

蕨平に減容化施設建設を受け入れ

～「お互い様」から復興の道を～

村は、10月9日に、環境省が計画する除染廃棄物の減容化施設を蕨平地区に建設することを受け入れる確認書を同省と交わしました。同施設は、平成26年度末を目途に仮設焼却炉の運転開始を目指しています。

この施設は、村の除染廃棄物のほか、周辺6市町の廃棄物も一部受け入れる初めての仮設焼却炉施設となります。焼却した廃棄物から放射性セシウムを分離し、工事資材を生産する仮設資材化施設も併設されます。

村は、国と協議し、減容化施設の運転期間の厳守や安全対策、情報公開の徹底等について確認書に盛り込んでいます。

▲環境省の梶原成元部長(右)と確認書を交わす菅野村長



減容化施設について

【仮設焼却炉】

処理能力: 1日240トン
運転期間: 完成後3年
(状況により最大5年)

【仮設資材化施設】

処理能力: 1日10トン
運転期間: 完成後3年



▲これらの除染廃棄物の量を減らすことで復興を進めます

村外子育て拠点



村の復興計画では、村に戻りたくとも戻れない子育て世帯のために、「村外子育て拠点」の整備を行います。今回は、災害公営住宅として飯野町に建設され、入居者の子育て支援や飯野町の住民との交流が想定された集会所なども整備されます。この他に、安心して子育てができる環境や別々に避難した家族と一緒に暮らせる生活環境を目指し、村外住宅の整備検討を進めています。

村内拠点



復興計画(第3版)で、草野、飯樋、白石の3地区を再整備する計画を盛り込んでいます。帰村宣言後の全ての村民の生活を支える拠点として、これらの拠点をベースに村内全域へ復興を拡大していきます。3拠点の整備に加え、深谷地区は、復興のシンボルとして、復興住宅、再生可能エネルギー関連施設、花卉栽培施設、雇用と産業・交流拠点等を整備し、雇用拡大につなげます。

メガソーラー(太陽光エネルギー)



復興計画で検討していた太陽光発電所を村有地(飯樋の大山牧草地)に建設します。10メガワット(1万キロワット)の太陽光発電所で、事業主体は「いいたてまでいな太陽光発電株式会社」で、村と東光電気株式会社とが共同出資します。

発電した電気は、東北電力株式会社に20年にわたり全量買い取られます。運転開始は、平成28年4月を目指しています。

いいたてまでいな復興計画推進委員会

村長の諮問を受けて復興計画の検討を行う「いいたてまでいな復興計画推進委員会」。村民・村議員・村職員らと、農業やエネルギー分野の専門家らで構成され、復興計画のあり方を議論し課題や情報の整理をして、答申を行ってきました。



インタビュー

赤坂憲雄 委員長

民俗学者。福島県立博物館館長。学習院大学教授。村の復興計画の第1版策定時から委員長を務める。



推進委員会は、さまざまな選択をした村民に何が出来るかをずっと議論してきました。余裕のない厳しい状況の下で進めてき

て、村は今そこに多くの村民の意見をくみ上げようとしています。村民の意見を取り上げながら村の将来像を作ってきた初心に戻ろうとしているのではないのでしょうか。ベストはありません。少しでもいい計画を立てたいということで作るしかないのです。村の人が参加をし復興への動きを担って行くためのお手伝いをしていだけて。村の人にできるだけ寄り添い、その思いを一つでも二つでも形にしたいと考えています。

一步一步、前へ。

さまざまな角度から村の復興を進めるためには、村はもちろん、村民の皆さん、国・県・専門家・民間事業者・全国の方々など多くの「協力」が必要です。

除染を進める体制づくりや営農の再開に向けた取り組み、子どもの教育の充実のための話し合い、雇用の場の確保、会社や商店の再開など、皆さんの「協力」とともに一步一步前へ歩んでいます。



飯館村までいな除染会議

より適切な除染を進めるため、村・村議会・村民・専門家等で、国の除染事業を検証・評価し、国へ要望・要求、提言しています。



飯館村農業委員会

村外での農業支援の調整や帰村後の営農再開に向けた取り組みや新たな農業の形を模索しています。



教育を語る会

子どもたちの教育環境を充実させるため村民や教員のほか、アドバイザーを迎え多角的な視点から教育を考えています。



飯館村商工会

避難により移転している事業所や村内で再開している事業所への支援、企業の賠償相談などの支援を行っています。

復興の足掛かりをつくる